

令和5年度 決算報告

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,597,995	46,001,399	△ 7,403,404
未収金	510,717	1,071,762	△ 561,045
前払金	8,800	0	8,800
流動資産合計	39,117,512	47,073,161	△ 7,955,649
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金（基）（一般）	8,192,020	18,233,770	△ 10,041,750
定期預金（基）（一般）	50,000,000	50,000,000	0
公債	33,017,431	33,017,431	0
預け金	10,041,750	0	10,041,750
基本財産合計	101,251,201	101,251,201	0
(2) 特定資産			
80周年事業積立資産	2,400,000	1,600,000	800,000
飯田金廣賞基金	9,820,996	9,920,996	△ 100,000
特定資産合計	12,220,996	11,520,996	700,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	84,464	0	84,464
什器備品	500,826	1,004,026	△ 503,200
その他固定資産合計	585,290	1,004,026	△ 418,736
固定資産合計	114,057,487	113,776,223	281,264
資産合計	153,174,999	160,849,384	△ 7,674,385
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,327,522	10,905,219	△ 3,577,697
前受金	173,800	685,300	△ 511,500
預り金	42,450	3,794	38,656
未払消費税等	1,648,100	2,763,100	△ 1,115,000
流動負債合計	9,191,872	14,357,413	△ 5,165,541
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	9,191,872	14,357,413	△ 5,165,541
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
飯田金廣賞基金（募金）	9,820,996	9,920,996	△ 100,000
指定正味財産合計	9,820,996	9,920,996	△ 100,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(9,820,996)	(9,920,996)	(△ 100,000)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	134,162,131	136,570,975	△ 2,408,844
（うち特定資産への充当額）	(101,251,201)	(101,251,201)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,400,000)	(1,600,000)	(800,000)
正味財産合計	143,983,127	146,491,971	△ 2,508,844
負債及び正味財産合計	153,174,999	160,849,384	△ 7,674,385

2 正味財産増減計算書内訳表（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ普及振興事業 計	交流・親睦事業 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	347,880	347,880
基本財産運用益計	0	0	347,880	347,880
特定資産運用益				
特定資産受取利息	80	0	20	100
特定資産運用益計	80	0	20	100
受取会費				
加盟団体会費	0	135,000	1,215,000	1,350,000
賛助会員受取会費	0	302,000	2,718,000	3,020,000
受取会費計	0	437,000	3,933,000	4,370,000
事業収益				
参加料収入	103,951,896	425,000	0	104,376,896
受託料収入	330,000	0	0	330,000
受取分担金	17,384,080	0	0	17,384,080
広告料収入	695,000	0	0	695,000
事業収益計	122,360,976	425,000	0	122,785,976
受取補助金等				
板橋区補助金	8,729,552	1,422,184	1,422,184	11,573,920
都体協補助金	195,000	0	100,000	295,000
受取補助金等計	8,924,552	1,422,184	1,522,184	11,868,920
受取寄付金				
賛助金収益	0	99,000	891,000	990,000
受取寄付金	313,460	0	0	313,460
指定正味財産振替額	100,000	0	0	100,000
受取寄付金計	413,460	99,000	891,000	1,403,460
雑収益				
受取利息	0	0	424	424
その他収入	3,369,970	450,000	0	3,819,970
雑収益計	3,369,970	450,000	424	3,820,394
経常収益計	135,069,038	2,833,184	6,694,508	144,596,730
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	2,189,591	1,094,796		3,284,387
福利厚生費	654,776	327,388		982,164
旅費交通費	2,789,805	12,000		2,801,805
通信運搬費	309,768	49,924		359,692
消耗品費	7,316,367	7,577		7,323,944
印刷製本費	3,740,685	0		3,740,685
賃借料	726,207	0		726,207
会場費	12,398,375	121,830		12,520,205
保険料	4,763,335	13,129		4,776,464
諸謝金	1,185,102	30,000		1,215,102
租税公課	3,051,100	0		3,051,100
委託費	66,565,346	1,054,603		67,619,949
表彰・参加賞費	100,000	0		100,000
食糧費	559,442	0		559,442
渉外費	27,614	0		27,614

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ普及振興事業 計	交流・親睦事業 計		
分担金	21,519,731	0		21,519,731
支払助成金	4,619,000	0		4,619,000
交付金（事業）	300,000	0		300,000
支払手数料（事業）	1,376,024	1,210		1,377,234
減価償却費	344,564	0		344,564
雑費	250,248	0		250,248
事業費計	134,787,080	2,712,457		137,499,537
管理費				
給料手当			1,893,286	1,893,286
福利厚生費			353,602	353,602
会議費			29,724	29,724
旅費交通費			790,180	790,180
通信運搬費			632,371	632,371
消耗品費			824,598	824,598
印刷製本費			47,916	47,916
光熱水料費			89,108	89,108
賃借料			1,431,856	1,431,856
会場費			71,604	71,604
保険料			4,080	4,080
租税公課			1,400	1,400
委託費			2,351,890	2,351,890
渉外費			20,000	20,000
分担金			160,000	160,000
支払寄付金			100,000	100,000
支払手数料			75,119	75,119
広告宣伝費			99,701	99,701
交際費			152,952	152,952
減価償却費			186,790	186,790
雑費			189,860	189,860
管理費計			9,506,037	9,506,037
経常費用計	134,787,080	2,712,457	9,506,037	147,005,574
評価損益等調整前当期経常増減額	281,958	120,727	△ 2,811,529	△ 2,408,844
当期経常増減額	281,958	120,727	△ 2,811,529	△ 2,408,844
2. 経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	281,958	120,727	△ 2,811,529	△ 2,408,844
税引前当期一般正味財産増減額	281,958	120,727	△ 2,811,529	△ 2,408,844
過年度他会計振替額	306,172	753,087	△ 1,059,259	0
当期一般正味財産増減額	588,130	873,814	△ 3,870,788	△ 2,408,844
一般正味財産期首残高	22,251,203	△ 1,745,439	116,065,211	136,570,975
一般正味財産期末残高	22,839,333	△ 871,625	112,194,423	134,162,131
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 100,000	0	0	△ 100,000
当期指定正味財産増減額	△ 100,000	0	0	△ 100,000
指定正味財産期首残高	9,920,996	0	0	9,920,996
指定正味財産期末残高	9,820,996	0	0	9,820,996
Ⅲ 正味財産期末残高	32,660,329	△ 871,625	112,194,423	143,983,127

3 財産目録（令和6年3月31現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
流動資産					
(1) 現金預金	現金	手元保管		運転資金として保有している。	80,706
	普通預金	ゆうちょ銀行			0
		みずほ銀行 板橋支店		事業実施に伴う支払に充てるため保有している。	28,386,309
		みずほ銀行 志村ネット 大和ネクスト銀行			10,020,687 110,293
現金預金合計					38,597,995
(2) その他流動資産	未収金	(株) 東京ドームスポーツ		スイミングクラブ会費 (小豆沢校)	241,999
		〃 (加賀校)			63,800
	前払金	各加盟団体		分担金精算未収分	204,918
		(株) 東京ドームスポーツ		スイミングクラブ会費 (小豆沢校) 4月分	8,800
その他流動資産合計					519,517
流動資産合計 A					39,117,512
固定資産					
(1) 基本財産	普通預金	みずほ銀行 志村支店		管理費の財源として運用している。	8,192,020
	定期預金	大和ネクスト銀行			50,000,000
	公債	京都市第3回公募公債			11,939,908
		静岡県平成26年度公募公債			21,077,523
	預け金	野村證券(株) 新宿支店			10,041,750
基本財産合計					101,251,201
(2) 特定資産	80周年事業積立金	普通預金 みずほ銀行 志村支店		周年事業積立金として保有している。	2,400,000
	飯田金廣賞基金	普通預金 みずほ銀行 志村支店		寄付者の定めた用途（表彰等）に充てるため、積立資産として保有している。	9,820,996
	特定資産合計				
(3) その他固定資産	車両運搬具	事務局		管理業務に使用。	84,464
	什器備品			公益目的保有財産である。	500,826
	その他固定資産合計				
固定資産合計 B					114,057,487
資産合計 C (A + B)					153,174,999
流動負債	未払金	補助金返還金		板橋区に対する補助金返還金	1,082,568
				(公財) 東京都スポーツ協会に対する補助金返還金	588,230
		事務室電気料金		板橋区に対する電気料金(1～3月分)	21,911
		業務委託料		(一財) 板橋区水泳連盟に対するスイミングクラブ3月分業務委託料等	1,780,900
				(株) 東京ドームスポーツに対するスイミングクラブ3月分業務委託料	3,553,235
	前受金 預り金 未払消費税	その他		業務委託料、NTT通信料等	300,678
		(株) 東京ドームスポーツ		小豆沢フロント入金分(4月分振替額)	173,800
		社会保険料預り金			42,450
					1,648,100
流動負債合計 D					9,191,872
正味財産 C - D					143,983,127

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券は取得価格で評価している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件（複合機等）については、オペレーティング・リース取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の額

1 年超	2,158,063	複合機 1 台、電話器等
合計	2,158,063	

(3) 消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、以下のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内公社債	33,017,431	0	0	33,017,431
普通預金	18,233,770	0	10,041,750	8,192,020
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
預け金	0	10,041,750	0	10,041,750
小 計	101,251,201	10,041,750	10,041,750	101,251,201
特定資産				
80周年事業積立金	1,600,000	800,000	0	2,400,000
飯田金廣賞基金	9,920,996	0	100,000	9,820,996
小 計	11,520,996	800,000	100,000	12,220,996
合 計	112,772,197	10,841,750	10,141,750	113,472,197

3. 基本財産及び特定財産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、以下のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
国内公社債	33,017,431	(0)	(33,017,431)	0
普通預金	8,192,020	(0)	(8,192,020)	0
定期預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	0
預け金	10,041,750	(0)	(10,041,750)	0
小 計	101,251,201	(0)	(101,251,201)	0
特定資産				
80周年事業積立金	2,400,000	(0)	(2,400,000)	0
飯田金廣賞基金	9,820,996	(9,820,996)	(0)	0
小 計	12,220,996	(9,820,996)	(2,400,000)	0
合 計	113,472,197	(9,820,996)	(103,651,201)	0

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国内公社債			
京都市第3回20年公募公債	11,939,908	10,315,980	-1,623,928
静岡県平成26年度第1回公募公債	21,077,523	20,007,420	-1,070,103
合 計	33,017,431	30,323,400	-2,694,031

5. 補助金の内訳並びに交付者

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
板橋区体育協会補助金	板橋区	0	11,573,920	11,573,920	0
東京都スポーツ協会スポーツ振興事業補助金	東京都スポーツ協会	0	295,000	295,000	0
合 計		0	11,868,920	11,868,920	0

なお、板橋区体育協会の事務所については、板橋区に行政財産使用許可申請を行い使用料は免除されている。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
体育功労者等の表彰	100,000	飯田金廣賞
ジュニア育成地域推進事業	0	実施団体支援金
合 計	100,000	

⑤ 監査報告書

令和6年5月21・22日

公益財団法人板橋区スポーツ協会
会長 加藤 勝一 様

公益財団法人 板橋区スポーツ協会

監 事 高 橋 功 ㊞

監 事 林 栄 喜 ㊞

私たち監事は、当協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 事業報告に記載されている当協会の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上